

平成18年度 国有林野事業特別会計予算（案）の概要

平成17年12月

林 野 庁

森林の公益的機能の維持増進、地球温暖化防止対策に国有林野事業として積極的に取り組むとともに、引き続き、財政の健全化を図りつつ改革を着実に推進することとし、必要な予算を計上する。

なお、平成17年11月の財政制度等審議会報告等を踏まえ、平成18年度より国有林野事業特別会計の治山勘定と国有林野事業勘定を統合することを前提に、予算措置を講ずる。

1 事業収入の確保

需要動向に応じた生産・販売に一層努めること等により、林産物収入の確保を図るとともに、林野・土地の売払い等による収入の確保を推進する。

2 事業の効率的な実施

各種事業について、公益的機能の維持増進を旨として経費の節減に努めつつ効率的に実施する。

3 公益的機能の維持増進

① 森林整備の推進（事業施設費）

地球温暖化防止対策の第2ステップ（17～19年度）の推進に当たり、平成17年度は人工林の育成単層林に必要な間伐対策を強化することとしており、18年度予算では、人工林の育成複層林施業林分において複層林化を促進するための効果的・効率的な整備対策を推進する。

② 保安林等の管理強化（天然生林管理水準確保緊急対策）

我が国の森林吸収源対策の着実な推進に資するため、入り込み者の集中など、人為による植生荒廃のおそれが高まっている地域の天然生林の保全管理対策の強化を図る地球環境保全森林管理強化対策の拡充を行う。

③ 利子補給

債務の累増防止を図るため、国有林野事業特別会計が負担する長期債務の利子について繰り入れる。

4 治山事業

国有林野内の荒廃地の復旧及び国が民有林において実施する保安施設事業等の推進を図るとともに、流域上流部の水源地域の森林整備を推進するなど、地球温暖化防止等に資する直轄治山事業を一層着実に推進する。

平成18年度 国有林野事業特別会計予算（案）の概計

【歳入】

区 分	前年度 予算額	18年度 予定額	対前年 度 比	摘 要
国有林野事業収入	百万円 63,300	百万円 57,069	% 90.2	○は、前年度予算 伐採量 679 (677) 万m ³
業務収入	31,460	31,536	100.2	
林野等売払代	25,000	19,000	76.0	
財産貸付料等収入	6,841	6,533	95.5	
他会計より受入	155,654	155,954	100.2	人工林の育成複層林整備強化対策 (拡充) 3,765百万円 (注) 造林利子繰入れ6,127(6,693)百万円を含む 天然生林管理水準確保緊急対策 (拡充) 369百万円
一般会計受入	147,432	155,954	105.8	
事業施設費	52,999	60,588	114.3	
治山事業費	26,128	27,914	106.8	
治山事業業務取扱費	13,097	12,967	99.0	
公益林管理費	27,973	27,594	98.6	
一般行政的経費	1,400	1,396	99.7	
地球環境保全 森林管理強化対策	4,214	4,556	108.1	
利子補給	21,620	20,940	96.9	
改革推進公共投資事業償還金 財源一般会計より受入	8,223	0	0.0	
地方公共団体工事費負担金収入	3,580	3,639	101.7	うち治山事業雑収入 49(40)百万円
雑収入	1,151	1,233	107.1	
前年度剰余金受入	138	241	175.6	
借換借入金	190,914	208,600	109.3	
歳入合計	414,737	426,737	102.9	

- 注) 1. 四捨五入の関係で計が一致しないものがある。
2. 前年度予算は勘定統合を前提とした平成18年度予算案に合わせて組替掲記している。

【歳出】

区 分	前年度 予算額	18年度 予定額	対前年 年度比	摘 要
	百万円	百万円	%	() は、前年度予算
人件費	77,248	75,279	97.5	
定員内職員給与	34,935	34,010	97.4	
基幹作業職員給与	11,590	10,797	93.2	
退職手当	8,191	8,806	107.5	
共済・公災等	22,531	21,665	96.2	
事業的経費	71,815	75,801	105.5	
森林整備経費	52,793	57,164	108.3	災害復旧費 3,117(2,718)百万円含む
その他経費	19,022	18,637	98.0	天然生林管理水準確保緊急対策 (事業推進費) 186百万円
利子・償還金	219,307	235,794	107.5	
元本償還	190,915	208,649	109.3	
支払利子	28,392	27,144	95.6	長期借入金利子 27,067(28,313)百万円
交付金等	7,639	7,428	97.2	
治山事業費	29,044	30,984	106.7	
治山事業事務費	363	351	96.8	
改革推進公共投資事業償還金 産業投資特別会計へ繰入	8,223	0	0.0	
予備費	1,100	1,100	100.0	うち治山事業 100(100)百万円
歳出合計	414,737	426,737	102.9	

再掲(歳入=歳出)	414,737	426,737	102.9	
うち治山事業	51,206	44,810	87.5	

注) 1. 四捨五入の関係で計が一致しないものがある。

2. 前年度予算は勘定統合を前提とした平成18年度予算案に合わせて組替掲記している。